

平成27年度事業報告

平成27年度の主な事業を下記のとおり報告します。

1、現況

国内外の景気動向をみると、中国の景気落込みはどうか、いまだ道半ばの状態に見える。国内では消費税の8%から10%への引き上げが延期された。これで財政健全化を図れるのか心もとない。1000兆円を超える赤字国債をどのように解消するか長期ビジョンが示されていない。

公共嘱託登記をみると、全国の各自治体は歳出の削減を図るため、随意契約を絞り込み入札制度を広く採用している。受注側からみると、受注額満額か0という厳しい状況にある。このような状況下で登記の専門家集団であることをいかにアピールしていけるかが課題となっている。

2、業務委託契約について

当協会が嘱託登記業務委託契約を締結している相手先は次のとおり。

- (1) 栃木県県土整備部所管（土木部関係）
- (2) 栃木県農政部所管（農業農村整備事業関係）
- (3) 公益財団法人栃木県農業振興公社
- (4) 栃木県住宅供給公社
- (5) 上三川町

3、現に受託している相手先

上記の委託契約を締結している相手先のうち、現在継続的に受託している先は、(3)の公益財団法人栃木県農業振興公社と(4)の栃木県住宅供給公社である。その他スポット的に本年度受託した先は、栃木市箱森西土地区画整理組合の保留地の売却による所有権移転登記手続と栃木県企業局からの足利市の工場団地敷地取得のための所有権移転登記手続を受託しいずれも予定期間内に完了した。

4、今後の課題

嘱託登記業務締結時等の機会をとらえて、当協会は権利登記手続の専門家集団であることをアピールする等業務拡大につなげられるように努めたい。